

公益社団法人静岡県農業振興公社
理事長 新田 明彦 様

令和7年度農地中間管理事業評価委員会報告書

令和7年6月3日に実施した令和7年度農地中間管理事業評価委員会における各評価委員の意見及び評価について、下記のとおり報告します。

評価項目の括弧内のアルファベットは、各委員の評価（A,B,Cの3段階評価）です。

記

- 1 令和6年度農地バンク事業の実績について（評価：A,A,A,A）
 - ・令和6年度の貸付実績 1273ha は、目標面積 1000ha を上回り、これは農地バンク事業が着実に遂行されていることを示すものであり高く評価される。
 - ・流動化が難しいとされる樹園地でも実績を上げている。
 - ・地域固有の特徴、茶園や果樹園など作物別の特徴を理解し対応した結果と推察される。
- 2 農地バンク事業の推進体制について（評価：A,A,A,B）
 - ・静岡県、JA 静岡中央会、静岡県農業会議、静岡県土地改良事業団体連合会との連携に基づき、農業振興公社が中心的な役割を担う体制が機能しているものと判断できる。
 - ・農林事務所・土地改良区への担当駐在および人・農地調整員の配置は妥当であり事業推進を支えている。
 - ・市町の担当者との協力関係が維持されていることも事業を遂行する上で重要である。
 - ・業務量の増加に対応して、農地バンクの人員を増やしている。
 - ・農業法人等の広域マッチングに対応できる体制となっている。
- 3 農地バンク事業の推進方法について（評価：A,A,A,A）
 - ・農地バンクの満期更新の取組、事業推進のための農地情報交換会、農業法人誘致、基盤整備事業を活用した集約など広範な取組が行われている。
 - ・農地バンク事業一本化の前提となる地域計画策定のため市町への協力、農業委員会への説明など必要な対応が行われている。
 - ・JAとの協力関係もできている。
 - ・農地バンク事業一本化に伴う業務量の増加が心配される。
 - ・各市町の実情に応じた体制をどう構築していくかが今後の課題となるであろう。
- 4 その他
 - ・農地バンク事業一本化が進められる状況下で、令和7年度の取扱い予定面積が 2,900ha と推計され

る。集積、貸借に関わる業務が急増することが予見され、連携・体制強化と増員人材の適正配置等の検討が急がれる。

- ・満期更新を迎える中で新たに生ずる課題への対応が求められる。
- ・全国の農地バンクと情報を共有し、問題点・課題を統一的に対応していく体制を構築することが必要と思われる。
- ・ペーパーレスが進んでいるので、業務量の増加に対応すべくAIを活用した事務仕分けができるとよい。

令和7年6月19日

令和7年度農地中間管理事業評価委員会

委員長

鈴木 滋彦